



平成 18年 1月 27日

平成 18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1924

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.panahome.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 1月 27日

親会社名 松下電器産業株式会社(コード番号 : 6752)

米国会計基準採用の有無 無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しています。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 18年3月期第3四半期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	179,910	△ 0.9	△ 3,405	-	△ 3,326	-	△ 6,752	-
17年3月期第3四半期	181,597	2.5	△ 2,155	-	△ 1,838	-	△ 952	-
(参考)17年3月期	263,826	0.0	3,045	230.4	3,599	264.1	3,771	232.7

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	△ 40.24	-
17年3月期第3四半期	△ 5.68	-
(参考)17年3月期	22.48	22.47

(注)①持分法投資損益 18年3月期第3四半期 △451百万円 17年3月期第3四半期 △185百万円 17年3月期 304百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 167,795,855株 17年3月期第3四半期 167,836,033株 17年3月期 167,826,878株

③売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	236,646	113,138	47.8	674.36
17年3月期第3四半期	230,415	117,509	51.0	700.29
(参考)17年3月期	233,365	122,273	52.4	728.67

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 167,772,979株 17年3月期第3四半期 167,800,498株 17年3月期 167,803,414株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△ 13,058	8,808	△ 2,318	61,445
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	8,554	△ 2,455	△ 2,677	68,004

3. 18年3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	266,000	4,700	△ 3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △18円 48銭

※上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当第3四半期のわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢が改善するなど緩やかに回復が進みました。しかし、一方で原油価格や鉄鋼価格の高止まりなどの影響もあり、事業環境としては厳しい状況下にありました。

住宅市場におきましては貸家及び分譲を中心に底堅い動きを続けているものの、持家の需要は依然として低調なまま推移いたしました。

こうしたなかで当社グループは、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、人と地球環境にやさしい暮らしを提唱する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトと位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業の業容拡大に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループ第3四半期の連結受注高は「エコライフ住宅」の市場への浸透が寄与した結果2,030億2千4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。業績面につきましては、連結売上高は1,799億1千万円（前年同期比0.9%減）、営業損益は34億5百万円の損失、経常損益は33億2千6百万円の損失、四半期純損益は67億5千2百万円の損失となりました。

なお、損益につきましては、建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから第1四半期と第3四半期の売上が相対的に小さくなるため、その結果として損失となったものであります。また、四半期純損益につきましては、当第3四半期において「特別転進支援制度」の実施による特別損失の計上などにより大幅な損失となっております。

(2) 財政状態

当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失95億4千9百万円を計上したことや、たな卸資産（販売用土地など）の増加208億2千3百万円などの資金の減少要因が、未成工事受入金の増加106億2千6百万円などの資金の増加要因を上回ったことにより、130億5千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却及び償還による収入62億4千6百万円などにより88億8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額24億4千万円などにより23億1千8百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ65億5千9百万円減の614億4千5百万円となりました。

(3) 平成18年3月期 通期業績予想の修正 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年1月20日発表の「特別転進支援制度」の結果により発生する転進支援金(約4.4億円)等を、当期の特別損失として計上するため、当期純利益は当初予想を下回る見込みです。

一方、人件費の減少(約7億円)等により、経常利益は当初予想を上回る見込みです。

1. 平成18年3月期通期 連結業績予想の修正 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

【連結】	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成17年10月26日発表)	266,000	3,700	△ 300
今回修正予想 (B)	266,000	4,700	△ 3,100
増減額 (B-A)	0	1,000	△ 2,800
増減率	0	27.0%	—
前期(平成17年3月期)実績	263,826	3,599	3,771

2. 平成18年3月期通期 単独業績予想の修正 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

【単独】	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成17年10月26日発表)	260,000	3,300	△ 400
今回修正予想 (B)	260,000	4,300	△ 3,700
増減額 (B-A)	0	1,000	△ 3,300
増減率	0	30.3%	—
前期(平成17年3月期)実績	257,149	3,222	3,293

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(4) 受注の状況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円)

区分	当第3四半期 (17.4.1～17.12.31)		前第3四半期 (16.4.1～16.12.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年比
受注高	203,024	107.9%	188,233	93.4%	251,729	94.8%
受注残高	159,710	102.8%	155,328	90.7%	136,596	91.9%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (17.12.31)	前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (17.3.31)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	134,005	121,922	12,083
現 金 預 金	61,455	64,045	△2,590
受取手形及び完成工事未収入金	3,822	6,562	△2,740
た な 卸 資 産	55,052	34,197	20,855
そ の 他	13,674	17,117	△3,443
固 定 資 産	102,640	111,442	△8,802
有 形 固 定 資 産	50,960	53,095	△2,135
無 形 固 定 資 産	2,222	2,580	△358
投 資 有 価 証 券	21,678	28,546	△6,868
そ の 他	27,778	27,219	559
資 産 合 計	236,646	233,365	3,281

負 債 の 部			
流 動 負 債	102,718	89,402	13,316
支払手形及び工事未払金	30,013	31,503	△1,490
未 成 工 事 受 入 金	23,035	12,408	10,627
一年以内償還日到来社債	20,000	20,000	-
そ の 他	29,670	25,490	4,180
固 定 負 債	20,615	21,339	△724
そ の 他	20,615	21,339	△724
負 債 合 計	123,334	110,741	12,593

少 数 株 主 持 分	172	350	△178
資 本 の 部			
資 本 金	28,375	28,375	-
資 本 剰 余 金	31,838	31,837	1
利 益 剰 余 金	59,096	68,343	△9,247
土 地 再 評 価 差 額 金	△6,623	△6,599	△23
その他有価証券評価差額金	784	666	118
為 替 換 算 調 整 勘 定	20	△21	41
自 己 株 式	△355	△329	△26
資 本 合 計	113,138	122,273	△9,135
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	236,646	233,365	3,281

(要約) 四半期連結損益計算書
(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.4.1~17.12.31)		前第3四半期 (16.4.1~16.12.31)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (16.4.1~17.3.31)	
		%		%		%
売 上 高	179,910	100.0	181,597	100.0	263,826	100.0
売 上 原 価	137,586	76.5	137,130	75.5	199,174	75.5
売 上 総 利 益	42,324	23.5	44,467	24.5	64,652	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,729	25.4	46,623	25.7	61,606	23.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	△3,405	△ 1.9	△2,155	△1.2	3,045	1.2
営 業 外 収 益	1,025	0.6	1,080	0.6	1,647	0.6
営 業 外 費 用	946	0.5	763	0.4	1,092	0.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△3,326	△ 1.8	△1,838	△1.0	3,599	1.4
特 別 利 益	34	0.0	2	0.0	2	0.0
特 別 損 失	6,257	3.5	295	0.2	389	0.2
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	△9,549	△ 5.3	△2,131	△1.2	3,213	1.2
法 人 税 等	△2,754	△ 1.5	△1,148	△0.7	△570	△0.2
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	12	0.0
少 数 株 主 損 失	42	0.0	30	0.0	-	-
四半期(当期)純利益(△損失)	△6,752	△ 3.8	△952	△0.5	3,771	1.4

(要約) 四半期連結損益計算書
(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17. 10. 1~17. 12. 31)		前第3四半期 (16. 10. 1~16. 12. 31)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (16. 4. 1~17. 3. 31)	
		%		%		%
売 上 高	51,014	100.0	53,848	100.0	263,826	100.0
売 上 原 価	39,275	77.0	40,593	75.4	199,174	75.5
売 上 総 利 益	11,738	23.0	13,254	24.6	64,652	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,186	29.8	15,190	28.2	61,606	23.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	△3,448	△ 6.8	△1,936	△3.6	3,045	1.2
営 業 外 収 益	318	0.6	381	0.7	1,647	0.6
営 業 外 費 用	439	0.8	387	0.7	1,092	0.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△3,570	△ 7.0	△1,942	△3.6	3,599	1.4
特 別 利 益	12	0.0	-	-	2	0.0
特 別 損 失	4,779	9.3	124	0.2	389	0.2
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	△8,336	△ 16.3	△2,067	△3.8	3,213	1.2
法 人 税 等	△3,207	△ 6.3	△775	△1.4	△570	△0.2
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	12	0.0
少 数 株 主 損 失	3	0.0	12	0.0	-	-
四半期(当期)純利益(△損失)	△5,125	△ 10.0	△1,279	△2.4	3,771	1.4

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(17. 4. 1～17. 12. 31)	(16. 4. 1～17. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益（純損失△）		△ 9,549	3,213
減価償却費		2,847	4,142
売上債権の減少額		2,885	2,778
たな卸資産の増加額		△ 20,823	△ 1,878
仕入債務の減少額		△ 1,507	△ 1,593
未成工事受入金の増加額		10,626	2,756
その他		2,461	△ 864
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,058	8,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 4,000
有価証券の償還による収入		4,353	5,106
有形固定資産の取得による支出		△ 946	△ 1,294
有形固定資産の売却による収入		119	19
投資有価証券の取得による支出		△ 999	△ 5,400
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,246	4,340
その他		36	△ 1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,808	△ 2,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 2,440	△ 2,517
その他		122	△ 159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,318	△ 2,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	4
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		△ 6,559	3,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,004	64,578
VII 現金及び現金同等物の期末残高		61,445	68,004

【ご参考：単独】

受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

受注高	区 分	当第3四半期 (17. 4. 1～17. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (16. 4. 1～16. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	89,410	45.5%	117.5%	76,093
集合	27,903	14.2%	87.8%	31,779	17.4%	
増改築	19,463	9.9%	98.8%	19,698	10.7%	
建築請負	136,777	69.6%	107.2%	127,571	69.7%	
分譲用土地・建物	24,646	12.6%	98.4%	25,039	13.7%	
住宅システム部材	28,523	14.5%	111.4%	25,599	14.0%	
不動産流通他	6,503	3.3%	138.7%	4,688	2.6%	
計	196,451	100.0%	107.4%	182,898	100.0%	

受注残高	区 分	当第3四半期 (17. 4. 1～17. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (16. 4. 1～16. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	78,003	49.9%	112.7%	69,198
集合	47,681	30.5%	90.5%	52,699	34.5%	
増改築	1,926	1.2%	78.1%	2,466	1.6%	
建築請負	127,612	81.6%	102.6%	124,364	81.5%	
分譲用土地・建物	5,684	3.6%	144.4%	3,936	2.6%	
住宅システム部材	23,096	14.8%	94.8%	24,373	15.9%	
不動産流通他	-	-	-	-	-	
計	156,392	100.0%	102.4%	152,674	100.0%	

2. 販売状況

(単位：百万円)

売上高	区 分	当第3四半期 (17. 4. 1～17. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (16. 4. 1～16. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	78,188	44.8%	94.9%	82,374
集合	19,592	11.2%	111.7%	17,539	9.9%	
増改築	19,264	11.1%	106.6%	18,076	10.2%	
建築請負	117,044	67.1%	99.2%	117,989	66.5%	
分譲用土地	12,384	7.1%	90.6%	13,669	7.7%	
分譲用建物	9,340	5.3%	91.0%	10,267	5.8%	
分譲用土地・建物	21,724	12.4%	90.8%	23,936	13.5%	
住宅システム部材	29,273	16.8%	94.9%	30,857	17.4%	
不動産流通他	6,503	3.7%	138.7%	4,688	2.6%	
計	174,546	100.0%	98.4%	177,472	100.0%	